

第59回日本小児保健協会学術集会 教育講演

子どもと家族を支える小児保健サービス

大西文子 (日本赤十字豊田看護大学看護学部小児看護学)

I. はじめに

私は、子育てをしながら仕事を続けて今や4人の孫に囲まれながら、この子どもたちの笑顔を絶やさずにいられるのか? 不安に思っている。私の孫が大人になり、同世代の人々が将来元気に生活していくことができるのか? を心配している。

その心配は、高齢者人口は増加の一途をたどり、平成22年度の統計によると、出生率1.92および合計特殊出生率1.39と年少人口が改善していかない中、将来日本経済を支える生産年齢人口が減少している現象の影響による社会経済問題であり、そして娘や孫たちの老後の生活である。

生産年齢人口が増加するためには、ご存知のように合計特殊出生率2.1を超えなければならない。しかし、高齢少子問題対策として、国挙げての子育て支援が2000年からの「健やか親子21」、それ以前からは1994年(平成6年6月)エンゼルプランなどの子育て支援などが行われてきたが¹⁾、少子問題は一向に改善されていかない。

なぜ、少子問題が解決されていないのか、そこには子育てしにくい現象があるのではないかと予測される。その子育て問題について、子どもを育てる親の立場から、また子どもの育つ環境も含めて、子どもと家族を支えるために必要な小児保健サービスへの提案を考えてみた。

II. 子どもを育てる親の立場からみた子育て問題

私が子育てをしていた昭和54~58年頃、昭和49年代

から合計特殊出生率2.05と2.1を割り、すでに少子化の兆しがあった。当時の子どもを育てる親にとっても、親自身が子どもとの接触体験が少なくなる傾向にあった。それとともに子育てについて相談できる祖父母が同居する三世代家族は減少し、核家族が増加の傾向であった。

ちょうどその頃から、子育て不安や困難感が話題となり、研究^{3,4)}が行われてきた。当時の母親の子育て不安に対する主題は最も重要なサポーターは母親の夫であったが、最近では子育てをする母親自身の性格の影響等が検討されてきている⁵⁾。

一方、児童虐待は1990年(平成2年)²⁾から浮上してきた。さらに、1990年前後からは子どもの育つ環境として望ましくない社会病理現象、すなわち、いじめや不登校、家出、非行なども目立ってきている。最近では、社会福祉の発展による発達障害を含む障がいをもつ子どもの育て方なども話題となって久しい⁶⁾。

以上のような背景をふまえて、子育て問題・課題を明らかにしたい。

1. 就労する母親と専業主婦の母親からみえる子育て状況

当時の量的研究では、就労する母親の方が専業の母親より子育て不安が少ないという結果であり、母親は就労により子育てのストレス解消を行うとともに、就労時間による子育ての時間が少ないため子どもとの接触時間を大切にする、子どもをかわいく思うなどによる理由であった。現在の研究でも同様の傾向にある。

一方、共働き世帯数とその割合の年次推移は、図1に示すように年々増加傾向にあり、1家族/2家族

区	分	典型的な一般世帯			子どものいる典型的な一般世帯		
		世帯数	共働き世帯数	割合(%)	世帯数	共働き世帯数	割合(%)
昭和60年	1985	2,591	722	27.9	1,940	576	29.7
平成 2	90	2,654	823	31.0	1,888	642	34.0
	7	2,766	908	32.8	1,835	665	36.2
	12	2,867	942	32.9	1,791	671	37.5
	17	2,910	988	34.0	1,742	695	39.9
	20	2,913	1,011	34.7	1,704	707	41.5
	21	2,920	995	34.1	1,697	695	41.0
	22	2,917	1,012	34.7	1,687	708	42.0

(注)1 共働き世帯:夫と妻とともに就業者(うち非農林業雇用者)の世帯。
典型的な一般世帯:一般世帯のうち、夫婦のみ、夫婦と親、夫婦と子ども、夫婦・子どもと親から成る世帯。各年2月。平成14年～は年平均。
2 労働力調査特別調査は、平成14年1月より労働調査に統合された。 資料:総務省統計局「労働力調査特別調査」/「労働力調査」

図 1 共働き世帯数とその割合の年次推移

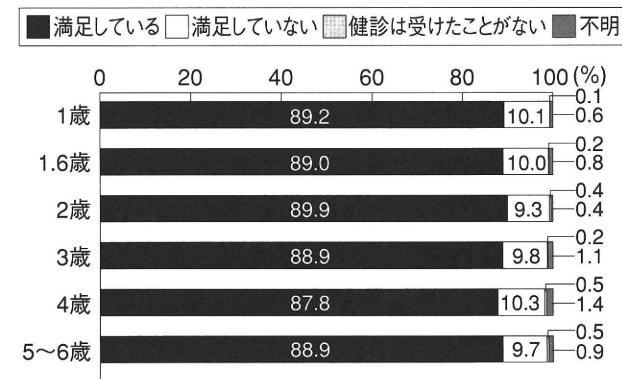


図 2 これまでに受けた乳幼児健康診査の満足度
(参照:社会福祉法人 恩陽財団母子愛育会日本子ども家庭研究所(編):日本子どもの資料年間. 18, 図 6, KCT 中央出版, 2012年 1 月.)

が共働きであることがわかる。しかし、母親の就労形態は常勤・非常勤の割合はともに 5 割である。共働き世帯数の増加の背景には、バブル崩壊の結果デフレーション経済となった1996年(平成 8 年)以降にリストラとなった夫の臨時雇用等による家庭経済維持および子育てに最も手がかかる時期を脱した主婦・母親の社会進出の増加があると推測される。しかし、子育て不安は子どもの年齢が小さい時よりも成長していく方が大きくなると言われており、共働き家庭は増加しているが、常勤で働く母親に比べて、非常勤の母親は勤務時間が短く子どもへの関心等を意識する時間を多く持つことができると予測でき、子育て不安は解消されにくいと考える(図 2, 3)。

親自身はきょうだいが少なく、かつ子どもとの接触

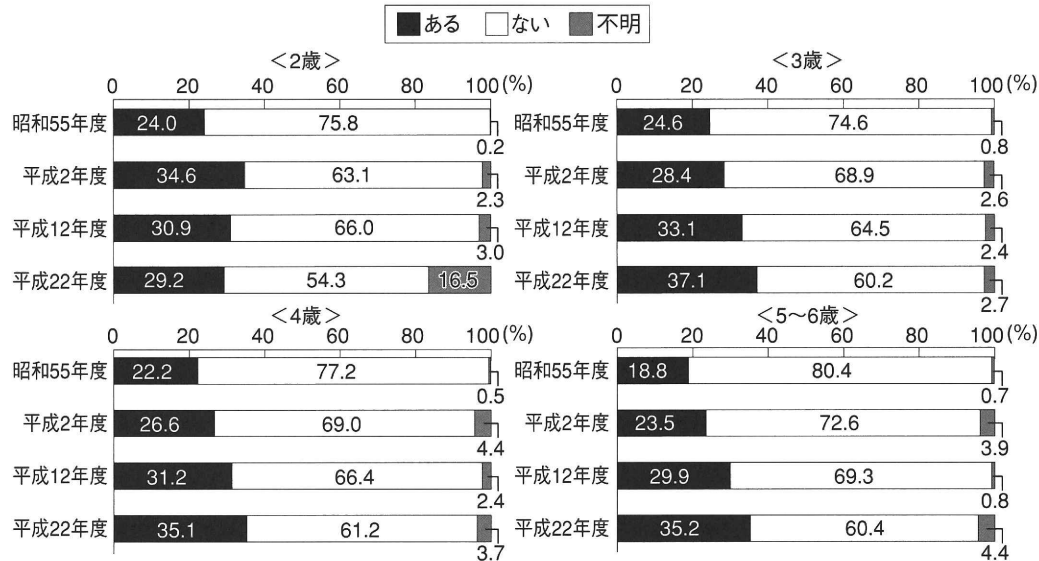


図 3 2 歳以上の子どもの気になる癖

(参照:社会福祉法人 恩陽財団母子愛育会日本子ども家庭研究所(編):日本子どもの資料年間. 22, 図 5, KCT 中央出版, 2012年 1 月.)

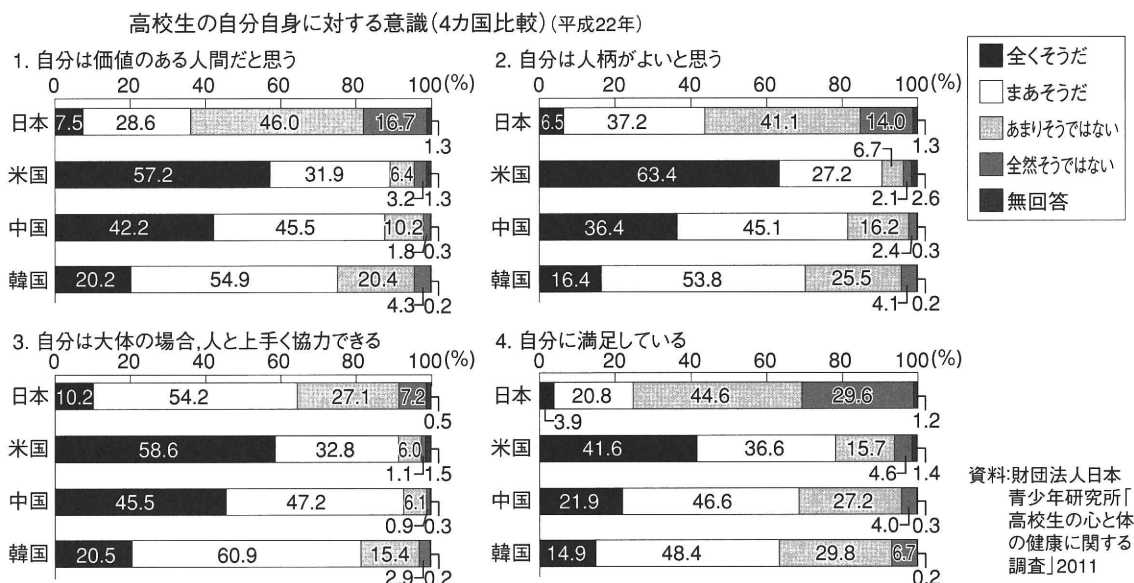


図4 高校生の自己肯定感

体験が少ない状況で育っており、子どもの精神認知発達状況を理解できにくいのではないかと推測できる。親となる両親には、乳幼児の子育て教室ばかりでなく、子育てをする過程で子どもの発達段階における子どもへの理解を深める教室などの開催が必要ではないかと考える。

2. 母親の子育て負担に対し最も強力な支援は夫である意味

「子育てに対する母親のサポーターとしては、子育てをしている状況を身近に感じられる夫が最も強力な支援者である」という結果が出ており、現在の研究においても産後の父親のサポートが母親の育児不安を低下させる⁵⁾という同様の傾向にある。子育てをする母親が最も強力なサポーターとして夫を挙げている理由は、夫であれば、日常の子育て状況を身近に見ており、子育ての大変さを共感してもらうことができ、そのうえで個々の子育てに適切な支援が得られる、ということであった。

以上から、妊娠中から出産後の母親における心身の疲労からみた子育て負担について、夫が学ぶ機会を設け、母親が夫から個々の子育てに適切な援助が得られるような支援のシステムづくりが必要である。夫が母親への支援を十分行うことができるように、父親の育児休暇も申請すれば出世コースなどから外されることなく取得できるような社会の仕組みも重要である。一方、核家族が多い中、産後の母親の身体的負担を改善

するために、現在は大変高い有料の民間サービスしかないため、家事・育児を支援する事業の公的サービスが重要である。

3. 子育てをする母親自身の性格の影響

最近では、養育行動に影響する要因の一つに親のパーソナリティーが指摘され、母親の人格特性と育児困難感との関係性があると報告されている^{7,8)}。

眞崎らの研究によれば、自己価値が高く、自己抑制型行動特性が弱い『肯定的自己イメージ群』は、自己価値観が低く、自己抑制型行動特性が高い『否定的な自己イメージ群』に比べ、育児不安感が有意に低かった ($p < .001$)。なお、自己イメージとは、人は過去の記憶からつくられた自分自身に対して抱くイメージである⁹⁾。人が物事を認知する場合、この自己イメージに左右されている。子どもの認知過程は、物の色・形やいくつあるかに始まり、どのような役割を持ちどのように使ったらよいのかなど、子どもの理解力に応じて発展していく。

平成22年の文部科学省の調査における高校生の自己効力感は低い(図4)。

母親が肯定的な自己イメージを持つことができるようにするためには、子ども時代からの家族や周囲の環境において自己効力感が持てるような適切ななかかわりが重要である。

区 分		学 校 数(校)					件 数(件)				
		総数	小学校	中学校	高校	特別支援学	総数	小学校	中学校	高校	特別支援学
発 生	昭和60年度	21,899	12,968	7,113	1,818	—	155,066	96,457	52,891	5,718	—
	平成 2	7,454	3,163	3,403	888	—	24,308	9,035	13,121	2,152	—
	7	16,192	8,284	6,160	1,650	98	60,096	26,614	29,069	4,184	229
	12	9,345	3,531	4,606	1,151	57	30,918	9,114	19,371	2,327	106
	16	7,599	2,571	3,774	1,115	39	21,671	5,551	13,915	2,121	84
	17	7,378	2,579	3,538	1,223	38	20,143	5,087	12,794	2,191	71
認 知	18	20,898	10,875	7,403	2,475	145	119,360	60,380	49,443	9,166	371
	19	17,624	8,778	6,640	2,076	130	97,400	48,526	42,112	6,418	334
	20	16,107	7,437	6,230	2,321	119	84,648	40,807	36,795	6,737	309
	21	15,126	7,043	5,876	2,100	107	72,778	34,766	32,111	5,642	259
	22	15,675	7,558	5,795	2,179	142	75,295	35,988	32,348	6,617	342

(注)1 昭和60年度は、昭和60年4月1日～10月31日の値。
2 平成17年度までは、発生学校数と発生件数。18年度からは、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお起こった場所は学校の内外を問わない」として認知学校数と認知件数を調査。
3 平成22年度は速報値。東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県は含んでいない。
資料：文部科学省初等中等教育局「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

図 5 わが国の公立学校におけるいじめの推移

4. 児童虐待の経緯にみられる親自身の変化

児童相談所への届出児童虐待数は、平成22年度には5万件を超え増加の一途をたどり、虐待者の6割が実母であり、児童虐待件数の4割が乳幼児である。さらにその大半が治療・ケアを要する状況下であるにもかかわらず、その8割が在宅での養育となっている²⁾。乳幼児は、保育園等で養育される以外、家庭内で養育されることが大半であるため、育児不安や育児困難の問題を抱えている母親とその家族は、ちょっとしたことから虐待につながるものが容易に推測できる。児童虐待の防止対策における子育て支援対策として、市町村1,750に対し、要保護対策協議会および児童虐待防止ネットワークを合わせた設置状況は約98.7%となっている¹⁰⁾。しかし、支援ネットワーク（要保護対策協

議会）における支援計画が不明確な状況である。

従って、養育問題のメカニズムを判断して、虐待する保護者に対してカウンセリング等の研修を通して、虐待をしない家庭へと変化させる支援が必要である。

5. 母親となる女性が子育てをするのに心配な社会病理現象

子どもの年齢が高くなって大学生までも生じて治まらないいじめ問題（図5）、平成22年度においては全国の1～14歳の子どもの死亡順位第3位（63人）の自殺問題（図6）、不登校（図7）、家出（図8）、非行（図9）、家庭内暴力（図10）、などは増加の傾向にある。

このような社会病理現象は、子ども自身の育つ環境からみても、子育て中または将来結婚・出産し母親と

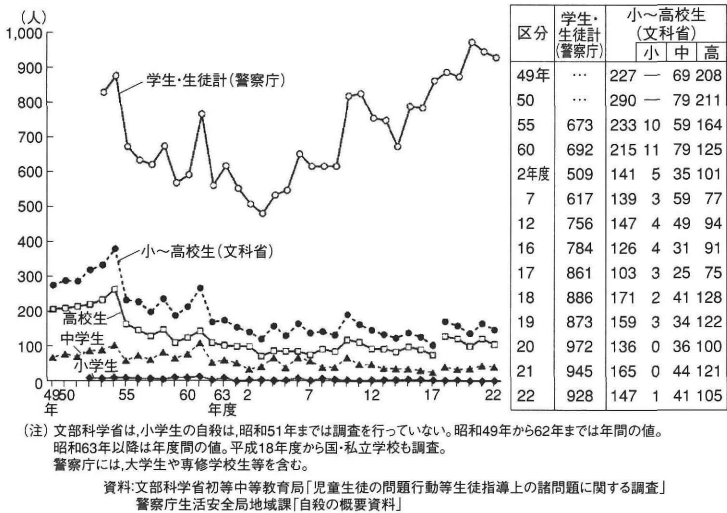


図 6 わが国の児童生徒の自殺状況

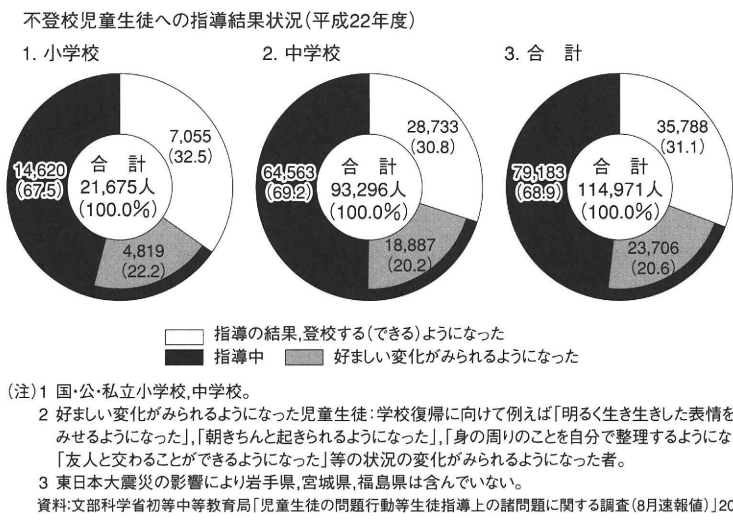


図 7 わが国の不登校状況

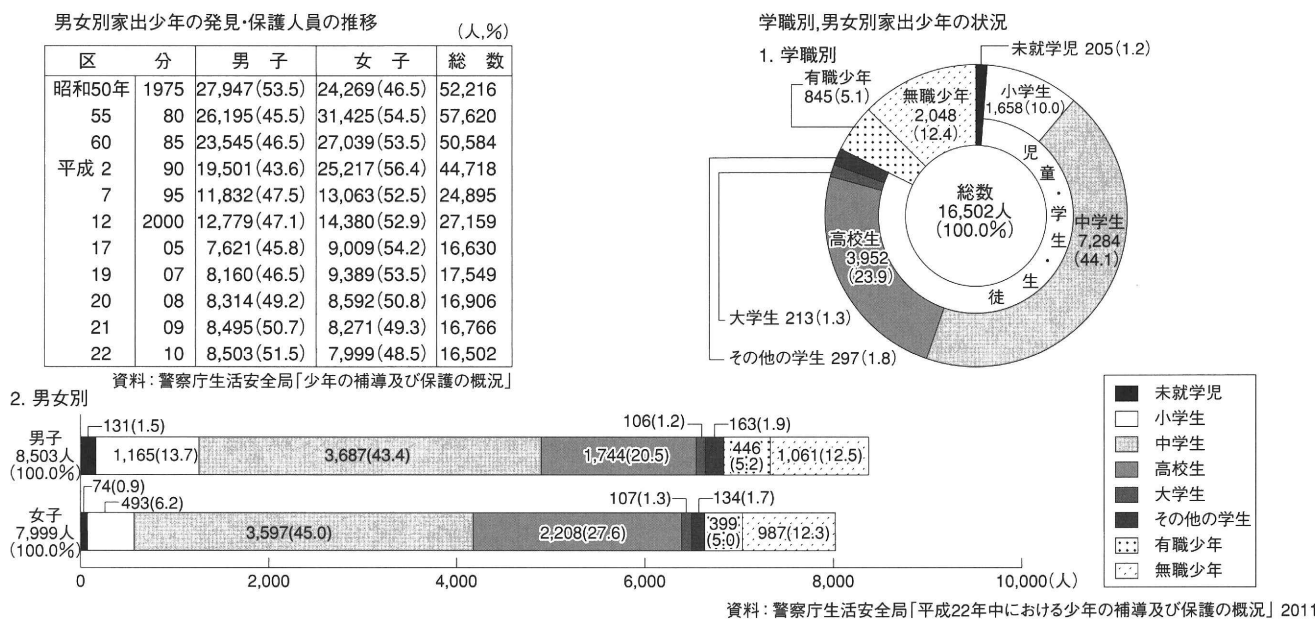


図 8 わが国の家出少年状況

なって子育てをする女性にとって、子育て不安は大きいに違いない。

これらの社会病理現象に対する改善策が講じられているが、わが国においては見守り体制が強く、根本的な影響因子を探究するなどの対策が取られていないことが多い。

教育とは、人として生涯生きるすべを教えることにある。命や人と人との触れ合いを大切にできる教育、動物にみる子育てのあり方に学ぶ子育て教育、が必要である。

以上、まとめると、父親が子育てに参加するための社会的サポート、両親における子どもを理解できる研修会、虐待をしない家庭へと変化させる支援、子ども時代からの人間として生きる教育、などいずれも医

療・福祉・教育が連携した具体的な小児保健サービスが求められている。

文 献

- 1) 財団法人厚生統計協会編. 厚生指針増刊 国民衛生の動向. Vol.1260 No.12 2012/2013.
- 2) 財団法人厚生統計協会編. 厚生指針増刊 国民福祉の動向 Vol.1256 No.12 2009.
- 3) 川井 尚, 庄司順一, 千賀悠子, 他. 育児不安に関する基礎的研究. 日本総合愛育研究所紀要 1994; 30: 27-39.
- 4) 坂間伊津美, 山崎喜比古, 川田智恵子. 育児ストレスの規定要因に関する研究. 日本公衆衛生雑誌

不良行為少年の態様別補導状況の推移							
(人,%)							
区 分	計	喫 煙	深夜徘徊	暴走行為	飲 酒	不良交友	その他
昭和 55年	1,076,197	408,484(38.0)	238,234(22.1)	83,901(7.8)	32,626(3.0)	78,981(7.3)	233,971(21.7)
平成 2	752,755	332,911(44.2)	205,113(27.2)	51,574(6.9)	23,550(3.1)	30,201(4.0)	109,406(14.5)
12	885,775	417,053(47.1)	307,112(34.7)	32,417(3.7)	30,546(3.4)	32,758(3.7)	65,889(7.4)
17	1,357,351	545,601(39.9)	671,175(49.1)	19,266(1.4)	30,500(2.2)	37,831(2.8)	62,978(4.6)
21	1,013,840	364,956(36.0)	554,078(54.7)	5,993(0.6)	17,028(1.7)	14,406(1.4)	57,379(5.7)
22	1,011,964	363,658(35.9)	549,798(54.3)	5,422(0.5)	17,089(1.7)	16,122(1.6)	59,875(5.9)

(注) 不良行為少年: 非行少年(犯罪少年, 触法少年, ぐ犯少年)には該当しないが, 飲酒, 喫煙, けんかその他自己又は他人の徳性を害する行為をしている少年。20歳未満。

資料: 警察庁生活安全局「少年の補導及び保護の概況」

図 9 わが国の少年非行状況

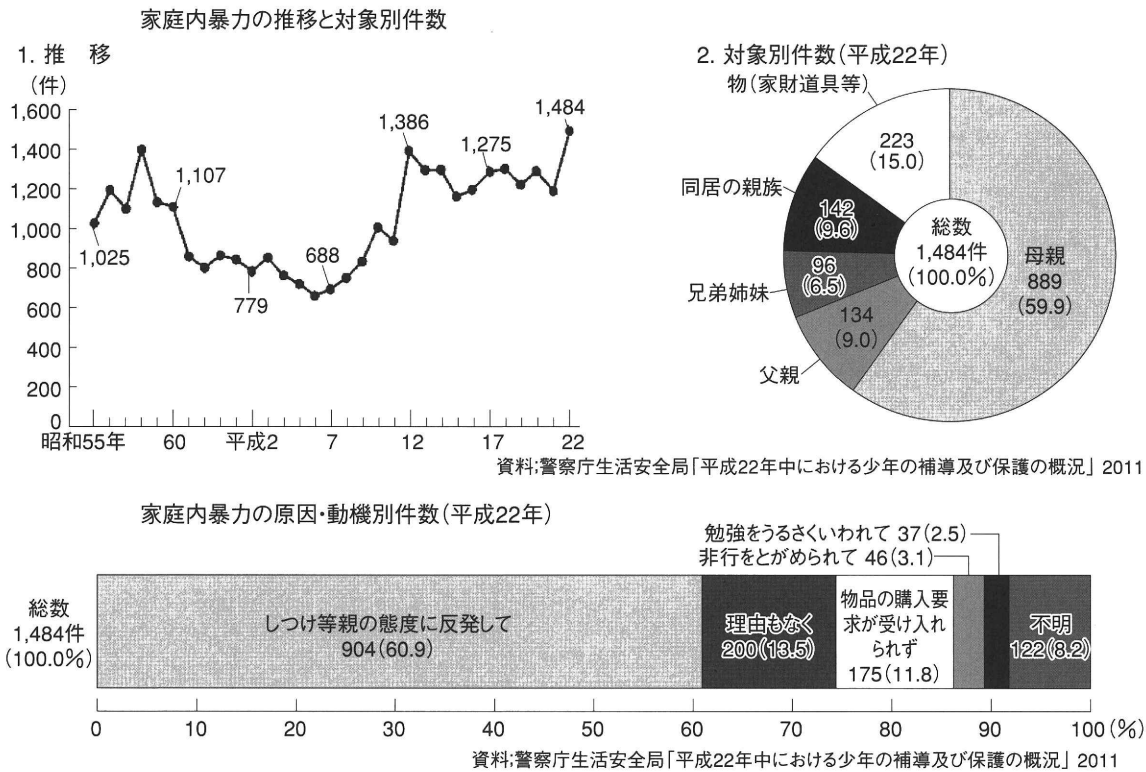


図10 わが国の家庭内暴力状況

1999 ; 46 (4) : 250-262.

5) 唐田順子. 乳幼児を持つ母親のサポート状況と育児不安との関連—病産院を含めた分析—. 母性衛生学会 2008 ; 48 (4) : 479-488.

6) 高野 陽, 柳川 洋, 中林正雄, 加藤忠明, 編. 改訂7版母子保健マニュアル, 南山堂, 2012年12月.

7) 金岡 緑. 育児に対する自己効力感尺度 (Parenting Self-efficacy Scale : PSE 尺度) の開発とその信頼性・妥当性の検討. 小児保健研究 2011 ; 70 (1) : 27-38.

8) 眞崎由香, 橋本佐由理, 奥富庸一, 池田佳子. 就学前幼児を育てている母親の自己イメージと育児不安との関連. 小児保健研究 2011 ; 70 (6) : 725-730.

9) 宗像恒次. SAT 療法. 東京 : 金子書房, 2006.

10) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課, 201経済企画庁国民生活局編. 平成19年度国民生活選好度調査女性のライフスタイルをめぐる国民意識—勤労, 家庭, 教育—. 初版, 東京 : 大蔵印刷局, 1998 : 47-48.

11) 社会福祉法人 恩陽財団母子愛育会日本子ども家庭研究所(編). 日本子どもの資料年間. KCT 中央出版, 2012年1月.